

2025年度 岐阜協立大学
学内ゼミナール大会 参加論文

セミ名	古田ゼミナール
テーマ	トップスポーツチーム・クラブのホームタウン活動におけるマネジメントの 専門知識と能力に関する実態調査
代表者	オソリオユウキバンゴイ
参加者	星野漣太
目次	<ul style="list-style-type: none">・研究の背景と調査・研究、調査方法・研究、調査の結果と考察・まとめ

第 1 章 序論

1.1 研究の背景

現代の日本におけるプロスポーツ経営は、単なる勝敗の追求を超えた新たな局面を迎えている。Jリーグ、Bリーグ、Vリーグ、JDリーグといったトップリーグに所属するクラブにとって、勝利は重要な要素であるが、それ以上に重要視されているのが「持続可能なクラブ運営」である。

特に近年の Bリーグにおけるライセンス基準に見られるように、観客動員数や営業利益、アリーナの整備状況といった経営面での成果がリーグ残留の条件となっている。これを達成するためには、地域社会に深く根差し、住民から「応援し、支持される」存在になることが不可欠である。こうした背景から、各クラブは多様な「ホームタウン活動」を展開し、地域との共生を図っている。

1.2 研究の目的

本研究の目的は、ホームタウン活動を企画・運営するスタッフに求められる専門的な能力と知識を明らかにすることである。スポーツ経営学を専攻し、将来のスポーツ産業を担うことを目指す学生にとって、現場のプロフェッショナルがどのような資質を重要視しているかを知ることは、大学での学びを実践に繋げるための重要な指針となる。

本研究では、インターネット等の文献調査にとどまらず、岐阜県内の主要 4 クラブへの直接的なインタビュー調査を実施することで、現場のリアルな課題と期待を抽出する。



第 2 章 調査対象と方法

2.1 調査対象の選定

本調査では、岐阜県内のスポーツ文化を牽引する以下の 4 クラブを対象とした。

1. FC 岐阜(株式会社岐阜フットボールクラブ): サッカー J3 リーグ所属。地域密着型クラブの先駆的存在。
2. 岐阜スーパース(岐阜バスケットボール株式会社): バスケットボール B3 リーグ所属。興行としての成長が著しい。
3. JA ぎふリオレーナ(岐阜農業協同組合): バレーボール V リーグ所属。企業チームとしての地域貢献の形を体現。

4. **大垣ミナモソフトボールクラブ**：女子ソフトボール JD リーグ所属。2024 年度には集客提案事業を共同実施。



2.2 調査手法

調査は「半構造化インタビュー」の手法を用いた。事前に準備した 16 の質問項目を軸に、インタビュー中の対話の流れに応じて柔軟に質問を追加する形式をとった。各クラブの代表者や広報・地域活動担当者に対し、約 60 分間の深いヒアリングを実施した。

第 3 章 調査結果と分析：スタッフに求められる「資質」

インタビューを通じて得られた知見を整理すると、スポーツマネジメントの現場で求められる能力は、以下の 4 つの要素に集約される。

3.1 多様なステークホルダーを繋ぐコミュニケーション能力

ホームタウン活動は、クラブ単独では成立しない。スポンサー企業、自治体、公共組織（小学校等）、そして地域住民といった多様なステークホルダーとの連携が前提となる。

スタッフには、単に「話が上手い」だけでなく、各組織の立場やニーズを理解し、共通の言語（専門用語の理解を含む）で交渉・調整する高度なコミュニケーション能力が求められる。普段接点のない多様な属性の人々と意思疎通を図ることで、初めて地域に受け入れられる活動が可能となるのである。

3.2 「岐阜」に対する情熱と郷土愛

調査を通じて強調されたのは、技術的な知識以上に「岐阜を活性化したい」という強い意志の重要性である。競技種目に関する専門知識は後から習得可能であるが、地

域に対する思い(アイデンティティ)は活動の根源的なエネルギーとなる。この「思い」が、地域住民からの信頼獲得に直結している。

3.3 経営的視点と計算能力

スポーツは慈善事業ではなく、継続するためには収益(プロフィット)が必要である。スタッフには、限られた資金とリソースの中で最大の結果を生み出すための計算能力や、マーケティングの視点が求められる。

「みるスポーツ」をビジネスとして成立させるためには、単なるスポーツ愛好家の視点ではなく、経営の厳しさを直視し、数字に基づいた戦略を立てる能力が不可欠である。

3.4 柔軟な発想力と自律的な行動力

スポーツ業界の現場は常に変化しており、前例のない事態に直面することも多い。そのため、豊富なアイデアを柔軟に生み出し、それを即座に実行に移す「できる仕事を見つけ出す能力」が重要視される。

失敗を恐れずに次々とチャレンジを繰り返し、その結果を真摯に「ふりかえる」ことで、活動の質を向上させていくプロセスが共有されていた。

第4章 結論と提言

4.1 スポーツマネジメント教育への示唆

本研究により、大学で学ぶ実践的なスポーツマネジメントの科目は、学生が社会に出る上での強力な武器になることが示された。現場のプロからは、学外の「大人」と意思疎通を図る機会やインターンシップが極めて有益であるとの助言を得た。

ここで培われる能力は、スポーツ業界に限らず、公務員や教職、民間企業など、あらゆる進路において汎用的に活用できる「生きる力」そのものである。

4.2 今後の課題

今後は、ホームタウン活動が具体的にどのような数値(経済波及効果や住民の幸福度など)として地域に還元されているかを、より定量的に分析することが課題である。スポーツの価値を多角的に分析し、発信し続けることで、地域に不可欠な存在としての地位を確立していく必要がある。